

がんの親をもつ児童生徒への
学校での支援の実態と意識
—教員への質問紙調査から—

神 前 裕 子

小 林 真理子

高 橋 都

Actual situation and perceptions regarding support at school for children facing parental cancer: A questionnaire survey targeting teachers _____

Objective: The number of cancer patients in Japan is increasing, both generally and among the child-rearing generation. Since 2020, “cancer education” has become mandatory in schools, and there is increased demand for support and understanding for children facing parental cancer. This study determined the status and awareness regarding support at school for children facing parental cancer, as well as the information needed for this purpose, through a survey of elementary and middle school teachers.

Method: The survey forms were sent to 1,014 teachers (excluding school nurses) of all public elementary and middle schools in one city in Kanto region. The survey comprised of 30 questions, including free-response items, and inquired about their experience in providing support for children facing parental cancer. Out of the 779 full-time teachers, 568 were included in the final analysis (valid response rate: 72.9%).

Results: The participants included 247 male and 321 female full-time teachers, of whom 385 and 183 taught at elementary and middle schools, respectively. Out of the 568 respondents, 10.1% from elementary schools and 14.6% from middle schools had experience with providing consultation. In elementary schools, mothers with cancer were provided consultation at 31.4%. Consultation provided to students and their mothers with cancer were most prevalent in middle schools, both at 28.2%. Over 70% teachers in both the elementary and middle schools felt that supporting children facing parental cancer was difficult, with more than 80% stating that they needed more knowledge and information.

Conclusion: In the 2010 survey, only around 10% of teachers provided support to children facing parental cancer. Incorporating cancer education in schools would provide additional learning opportunities, and the subsequent rise in opportunities to discuss cancer would also increase the need for support. Hence, it is a pressing task to devise appropriate means of support in educational settings.

I. はじめに

我が国におけるがんの罹患数は男女とも1985年以降増加し続けており、2018年に新たに診断されたがんは980,856例に上り、2018年データに基づく日本人が一生のうちがんと診断される確率は、男性65.0%、女性50.2%と推測されている¹⁾。がん罹患数の増加の主な原因は人口の高齢化であるが、高齢化等の年齢構成の変化の影響を取り除いた年齢調整罹患率を見ても、がん罹患患者数は増加傾向にある。若い世代においても罹患率は増加しており、近年はAYA世代（15歳から39歳前後の思春期・若年成人；Adolescent and Young Adult, AYA）のがん治療にも注目が集まっている^{2), 3)}。また、国立がん研究センターが2015年に発表した推計によれば、がんと診断された際に、18歳未満の子どもがいる患者は全国で年間56,143人に上り、患者の子どもの数は合計で87,017人になるという⁴⁾。また、第3期がん対策推進基本計画⁵⁾において、子どもへのがん教育・がんに関する知識の普及啓発の必要性が提示され、2017年から2018年にかけて改訂された学習指導要領では、保健教育でがんを扱うことが明記された。このような現状の中、家族や自身のがん治療等、身近でがんを体験している子どもへの支援や配慮が一層求められている。がん患者本人の心身の問題のみならず、子どもへの影響や支援を考えることは急務であろう^{6), 7)}。

我々は、親ががんになったときの子どもの心理的ケアについて注目し、特に子どもたちが長い時間を過ごす学校においてどのようなサポートが必要かについての検討を続けてきた。最初に2010年3月に関東地区A県の小・中・高等学校に勤務している養護教諭を対象に、がんの親をもつ子どもへの学校での支援の現状や意識、支援のためのニーズを把握するための質問紙調査を実施した。その結果、養護教諭の24.4%にがんの親をもつ子どもに関する相談を受けた経験があり、担任教師と連携しながら関わっているという現状があり、子どもの年齢が上がるにつれ生徒本人が相談に訪れる

割合が増すことが分かった。また、多くの養護教諭ががんの親をもつ子どもを支援するための情報が不足していると認識し、子どもの年齢に応じた対応の仕方等の情報を求めていることが明らかとなった⁸⁾。アメリカにおいて、がんの親をもつ子どもに対する学校でのサポート・グループの実践を検討した研究⁹⁾やスウェーデンの養護教諭 (school nurses) を対象とした面接調査において、親が深刻な身体疾患を患ったときに、学校が子どもにとって安全な場所であるように個別に、そして学校全体として取り組んでいることを明らかにした調査¹⁰⁾がある。しかし、がんの親を持つ子どもに対する教育現場での支援についての調査は前述の論文しか見当たらず、国内外問わずいまだに非常に少ない⁷⁾。

養護教諭が保健室に訪れる児童生徒や相談を求める保護者や教員に関わっている一方で、日常的にクラスの中で児童生徒に関わっている教員(学級担任)はどのような意識や支援の経験を持っているかについても重要な視点であると考えた。がんに罹患した親や、児童生徒から見ても、日々接するのは教員であり、教育者としてだけでなく支援者としての役割も大きなものであると思われる。そこで、先の養護教諭対象の調査に続いて、A県の小学校・中学校の教員(養護教諭以外の学校教諭)を対象に同様の調査を実施した。本調査は、2010年12月に実施したものであるが、わが国においては教員を対象とした同様の論文はなく、A県のみであるが全域にわたって全ての公立小中学校の教員から比較的高い回収率で得られたデータであることから、今後のがん教育やがんに関する知識の普及啓発を検討する材料となるものと考え、報告することにした。

本研究の目的は、がんの親をもつ児童生徒への学校での支援について、上記の小・中学校の教員を対象に行った調査の分析を行い、学校においての支援を検討するための基礎資料を提供することである。具体的には以下の2点を明らかにすることとした。(1) がんの親をもつ子ども(保護者ががんの治療中、あるいはがんで亡くなられた場合)への学校での支援の状況、(2) がんの親をもつ子どもへの支援についての意識および必要な情

報ニーズについて、である。

本調査から、教育現場におけるがんの親を持つ子どもへの支援の方策についての検討を行うことをねらいとする。

Ⅱ. 方 法

1. 調査方法

関東地区A県内B市内の全公立小・中学校35校（小学校25校，中学校10校）の養護教諭以外の教員を対象とした。なお，本調査にあたり，B市の教育委員会に調査の許可を得て，以下の手続きで調査を実施した。

2010年12月に，対象校の校長宛てに，B市の教育委員会内に設置されているポスト経由で，各学校の教員数分の調査協力依頼書，調査票，提出用封筒，および回収箱，回収した封筒（調査票）を調査者に返送するための宅配便の袋を同封して送付した。送付した調査票は，非常勤の講師も含めた全教員数である1014部であった。

2. 調査内容

本調査に先立って2010年3月に実施した養護教諭を対象とした調査⁷⁾で使用した調査票を基に，文言を教員用に微修正して作成した調査票を用いた。調査票の内容は，学校におけるがんの親をもつ児童生徒に対する支援の現状および教員の意識やニーズを把握するために，筆者らのこれまでのスクールカウンセラーの経験やがんの親をもつ子どもへの支援経験から得た知識や情報を基の検討し作成したものである。

調査票は，以下の4つの領域に関して，自由記述2問を含む30問の質問で構成されている。

- 1) 回答者の属性：年齢，性別，教員としての勤務年数，勤務経験校，子どもの有無，ご自身・家族・親族のがん罹患およびがんによる死別の有無など。
- 2) がんの親をもつ児童生徒への支援の経験：所属する学校における“が

んの親をもつ児童生徒”の有無とその人数，“がんの親をもつ児童生徒”に関する相談経験の有無とその相手，相談の具体的内容（自由記載）。なお，“支援”とは，何かをするとといった積極的な支援だけでなく，居場所を提供する・見守るといった受容的な支援も含むことと定義して設問をした。

- 3) がんの親をもつ児童生徒への支援に関する意識：「子どもであっても親のがんについて伝えた方がいい」「親のがんは個人的な問題であり，学校で関わることではない」などの10問について「そう思う」「やや思う」「あまり思わない」「思わない」の4件法で回答。質問項目は図3の通りである。
- 4) がんの親をもつ児童生徒への支援の際の情報ニーズ（図4参照，複数選択可）：支援の際に参考にしたい事柄や情報について，10個の選択肢から回答（複数選択可）。質問項目は図4の通りで，がん医療に携わる医療関係者への実態調査¹¹⁾を参考に作成した。

3. 分析方法

分析は，以下3つの理由から，小学校，中学校に分けて分析を行った。

- ①小学校と中学校の教員の属性（表1）のうち，性別，年齢，教員としての経験年数，子どもの有無に有意差があったこと，
- ②小学校と中学校では親の平均年齢や，児童生徒の心理的発達の程度が異なること，
- ③11歳未満と12歳以降では心理的な影響が異なること¹²⁾，である。

結果の量的分析は，割合や度数を出すことにより小学校，中学校に分けてそれぞれについて検討し，小学校と中学校の比較も行った。統計的検定は χ^2 検定もしくはマン・ホイットニーのU検定を行い，有意水準は5%未満とし，10%未満は有意傾向とした。なお両側検定を用いた。

教員の受けた相談内容の自由記述については，誰からどのような内容の相談が寄せられているのかを把握するため，内容の類似性でカテゴリーを作成するKJ法¹³⁾を参考に分類整理した。具体的には，2人の評価者が，まず1名ずつでカテゴリー化を行い，その後，二者間で一致度が高かった

ものをカテゴリーとして採用した。一致していないものについては、話し合いを行い、最終的なカテゴリーを決定した。学校種別の分類結果を、相談者、相談内容カテゴリー、相談件数、具体的な内容を表として示した。

4. 倫理的配慮

学校長および各教員宛の調査協力依頼書には、調査は無記名で行われ個人や学校名が特定されることはないこと、調査への協力は個人の自由意思であること、回答した調査用紙を無記名の封筒にて返信いただくことで、調査協力への同意をいただいたものとみなすこと等を記載した。本調査の実施に先立ち、国際医療福祉大学の倫理審査委員会（第2著者の小林が調査当時に所属していた機関）にて、研究計画および倫理的配慮に関して承認を得ている。

Ⅲ. 結果

1. 調査および分析対象者

調査協力を依頼した全35校より調査票が返送され、回収した調査票は612部であった（回収率60.3%）。この回答には、非常勤の教員（講師）、養護教諭、および事務職員が34名含まれていた。今回は、それらを除いた担任の経験を持っていると考えられる常勤の教員（教諭）を分析対象とすることとした。常勤の教員の総数は779名であり、そのうち578部が回収され（回収率74.2%）、有効回答数は回答欠損のある10部を除いた568部であった（有効回答率72.9%）。調査協力者は、男性247名、女性321名、平均年齢は40.5歳（ $SD=10.0$ ）、教員としての平均経験年数は16.7年（ $SD=10.1$ ）、現在の所属は小学校385名（67.8%）、中学校183名（32.2%）であった。調査協力者の属性について、表1に示す。

表 1. 分析対象者の属性

項目	total(<i>n</i> =568)		小学校(<i>n</i> =379)		中学校(<i>n</i> =179)		有意水準 <i>p</i>	
	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%		
性別	男性	247	43.5	139	36.1	108	59.0	<i>p</i> <0.05
	女性	321	56.5	246	63.9	75	41.0	
年齢		40.5歳	(<i>SD</i> =10.0)	41.4歳	(<i>SD</i> =10.0)	38.6歳	(<i>SD</i> =9.7)	<i>p</i> <0.05
教員としての経験年数		16.7年	(<i>SD</i> =10.2)	17.4年	(<i>SD</i> =10.4)	15.2年	(<i>SD</i> =9.7)	<i>p</i> <0.05
子どもの有無	あり	368	65.0	262	68.4	106	57.9	<i>p</i> <0.05
	なし	198	35.0	121	31.6	77	42.1	
自身のがん経験	経験した	6	1.1	2	0.5	4	2.2	<i>n.s.</i>
	治療中	1	0.2	1	0.3	0	0.0	
	なし	559	98.8	380	99.2	179	97.8	
家族のがん経験	あり	379	66.7	251	65.2	128	69.9	<i>n.s.</i>
	なし	189	33.3	134	34.8	55	30.1	
親しい人(家族や友人)との がんによる死別経験	あり	353	66.8	95	62.5	51	73.9	<i>n.s.</i>
	なし	212	30.8	53	34.9	18	26.1	

2. がんの親をもつ児童生徒への支援の状況

まず、がんの親をもつ児童生徒への学校での支援の現状についての結果を示す。

1) “がんの親をもつ児童生徒”の有無について

所属している学校に、“がんの親をもつ児童生徒”がいるかどうかについて、小学校では、「いる」と回答した教員は69名(17.9%)、「いない」は107名(27.8%)、「わからない」(把握していない)が199名(51.7%)であった。中学校では、「いる」が60名(32.8%)、「いない」が32名(17.5%)、「わからない」が90名(49.2%)であった。小学校よりも中学校の教員の方が、がんの親をもつ児童生徒がいると報告する割合が有意に多かった($\chi^2(1)=16.38, p<.001$)。しかし、小学校・中学校のいずれも、約半数の教員は、児童生徒の保護者にごがん患者がいるかどうかについては「わからない(把握していない)」という回答であった。

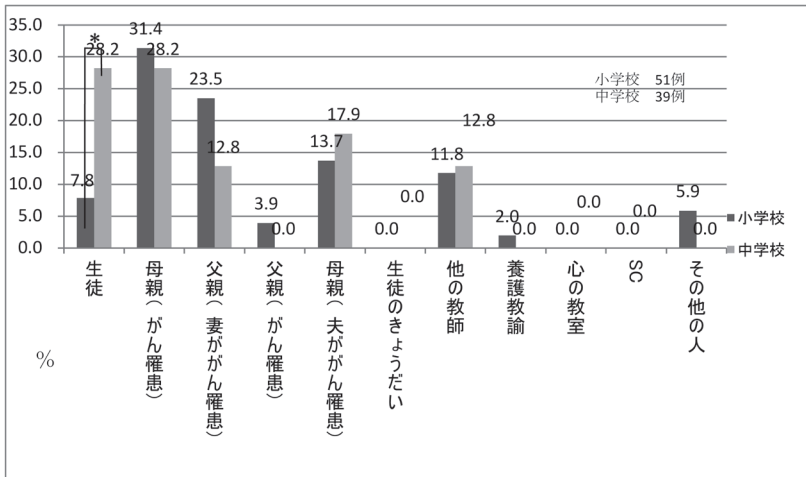
2) “がんの親をもつ児童生徒”に関する相談を受けた経験の有無について

小学校では、相談を受けた経験があるものは39名(10.1%)、「ない」が334名(86.8%)、無回答が12名(3.1%)、中学校では、相談を受けた経験が、「ある」が27名(14.6%)、「ない」が152名(82.2%)、無回答が6名(3.2%)

であった。小学校と中学校の教員の相談経験の有無の差異については有意傾向があった ($\chi^2(1)=2.46, p<.10$)。

3) 相談を受けた相手について

上記2)で、相談を受けたことがあると回答した小学校教員39名、中学校教員27名について、その相談を受けた相手の内訳(複数選択可)を図1に示す。小学校では、がん患者である母親からの相談が31.4%と最も多く、次いで配偶者である父親(母親ががん罹患)23.5%、配偶者である母親(父親ががん罹患)13.7%、他の教師11.8%、児童本人からは7.8%であった。中学校では、生徒本人からの相談と、がん患者である母親からの相談が28.2%と同率で多く、配偶者である母親(父親ががん罹患)17.9%、配偶者である父親(母親ががん罹患)および他の教師が12.8%と続いていた。小学校と中学校の比較では、児童生徒からの相談の有無のみ有意差が認められ、中学校の教員の方が、相談経験が有意に多かった ($\chi^2(1)=2.46, p<.05$)。

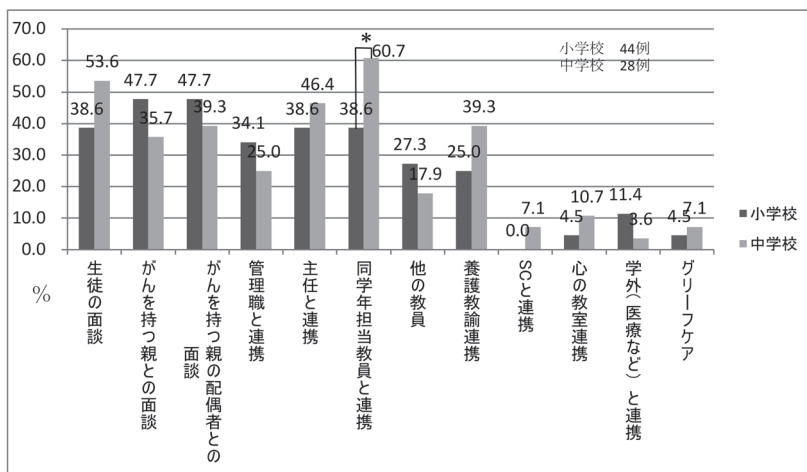


* $p<.05$

図1. がんの親をもつ子どもに関する相談を受けた相手(複数回答)(%)

4) がんの親をもつ児童生徒に関する支援の内容について

がんの親をもつ児童生徒に関する支援の内容についての内訳（複数選択可）と割合を図2に示す。小学校では、がん患者である親との面談、がん患者の配偶者である親との面談がともに47.7%、次いで、児童本人との面談、学年主任との連携、同学年教員との連携が38.6%であった。中学校では、同学年教員との連携が60.7%と最も多く、次いで、生徒本人との面談が53.6%、がん患者の配偶者である親との面談、養護教諭との連携が39.3%であった。小学校と中学校の比較では、同学年教員との連携のみ有意差が認められ、中学校の教員の方が、同学年教員との連携が有意に多かった（ $\chi^2(1)=5.24, p<.05$ ）。



* $p<.05$

図2. がんの親を持つ子どもに関する支援の内容（複数回答）（%）

5) 相談の具体的な内容について

上記2)で、相談を受けたことがあると回答したもののうち、相談の具体的な内容について、自由記載欄に回答したものは、小学校教員38名48件、中学校教員18名22件であった。その内容について、KJ法にてカテゴリー

化した分類表を表2、表3に示す。

小学校と中学校に共通して、多かった相談内容は、“家族”からは〈学校生活での様子見・フォロー〉の依頼、〈心理面への配慮・ケア〉の依頼であった。“児童生徒”からは、小学校・中学校共に〈心情の吐露〉が多く、中学校では、〈家事の負担〉も挙げられていた。

表2. 小学校教員の受けた相談内容（カテゴリ一件数）

相談者	相談内容カテゴリ	件数	代表的な相談内容
家族	親・家庭の状況報告	10	・「治療中であるので知っていてほしい」 ・「余命宣告が娘の小学校在学中なので、いざれお世話になると思う」
	学校での様子見・フォロー	9	・「入院中の子どもの生活を祖母が来てみてくれるが、細かいことまで対応できないので(宿題、持ち物、提出物等)よろしくお願います」
	心理面への配慮・ケア	9	・「治療の為に入院で、子どもへの精神的な負担が分かり、学校でもその影響が出てしまっているのではないかと心配している」 ・「子どもにどのように理解させていくか」
	受験・学習・教育について	6	・「家庭学習をみることができない」 ・「子どもへの指導しつけなどがうまくいかないのでしょうか」
	経済的な面について	3	・「母子家庭なので費用の支払いをどうしたらいいか」 ・「がんになって働けなくなりました。金銭面での援助をうけられるか」
	子どもの世話の難しさ	4	・「夫にかかりきりで子どもに気を配ってあげる余裕がない」 ・「子どもの世話を母親ができなくなり心配だ」
児童	心情の吐露	3	・「母が亡くなっていろんなことに困っている」 ・「自分が学校に来ている間にお父さんが死んでしまうのがこわい」
	親・家庭の状況報告	1	・「母のがんの宣告を受けて治療している」
他の教員	学校としての支援方法について	3	・「学校生活上でどのように支援したらよいか」 ・「周りの子たちにどう話したらよいか」

表3. 中学校教員の受けた相談内容（カテゴリ一件数）

相談者	相談内容カテゴリ	件数	代表的な相談内容
家族	心理面への配慮・ケア	4	・「子どもの行動が不安定だと思っているので配慮してほしい」 ・「入院するので家庭内の生活が変わる。子どものケアをしてほしい」
	学校での様子見・フォロー	2	・「子どもがしっかり生活できているか心配」
	親の病気に伴う欠席について	2	・「がん末期の父親と最後の時間を過ごさせたいので学校をしばらく欠席させたい」
	親・家庭の状況報告	2	・「これから入院するので至らないところがあるかもしれない」
	その他	4	・子どもの世話の難しさ・心情の吐露・受験学習教育について・親の行事参加について(1件ずつ)
生徒	心情の吐露	4	・「母親が入院しているので、不安」 ・(親の病気には直接ふれずに)「悩んでいる、何もしたくない」等心理的な不安を訴える
	家事の負担	3	・「治療中の母にかわって家事をするのが大変」
他の教員	学校としての支援方法について	1	・「職員全体に伝えるべきかどうか」

3. がんの親をもつ児童生徒への支援に対する教員の意識

がんの親をもつ児童生徒への支援に対する教員の意識について、その質問と「思う」から「思わない」までの4段階評定の割合を図3に示す。上段が小学校、下段が中学校の教員の回答である。〈がんの親を持つ児童生徒への関わりについては、他職種との連携が必要である〉は小中学校ともに60%を超えて「思う」と回答していた。また、〈がんの親を持つ生徒の支援に関しては情報が不足している〉〈がんという病気や治療法に関しての知識の不足を感じる〉等の知識・情報の不足については40%以上が「思う」と回答していた。その一方で、〈がんの親を持つ生徒に積極的に関わるべきだと思う〉〈がんの親を持つ児童生徒への支援についての研修を受けてみたい〉については、小中学校ともに「思う」は10%前後であり、「やや思う」も加えると半数程度であった。なお、〈子どもであっても親のがんについて伝えた方がいい〉のみ小学校と中学校の教員で有意差がみられ、小学校より中学校の教員の方が親のがんについて伝えた方がいいと考えているという結果であった (U=15763.0, $p<.05$)

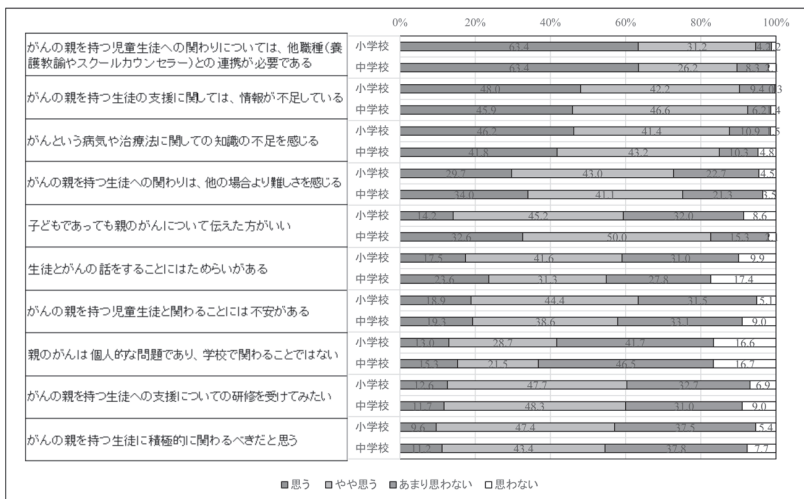


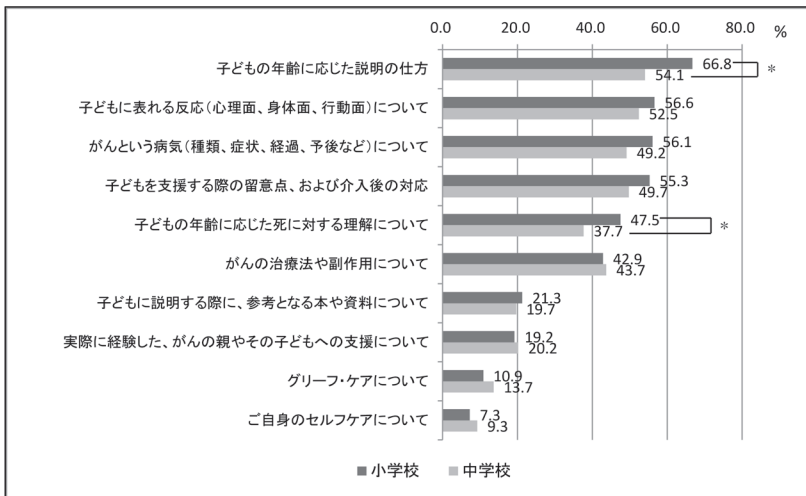
図3. がんの親をもつ児童生徒への支援に関する教員の意識 (%)

4. がんを持つ親の児童生徒を支援するために必要な情報ニーズ

がんの親をもつ児童生徒を支援するために必要だと思う情報ニーズについて、その質問内容と分析対象者全員の回答結果を図4に示す（複数回答可）。

小学校および中学校の教員において、がんの親をもつ児童生徒への支援に際して、必要だと考える情報ニーズは、ほぼ同じ傾向であり、〈子どもの年齢に応じた説明の仕方〉〈子どもに表れる反応〉〈子どもを支援する際の留意点、および介入後の対応〉の順で多かった。小学校では、特に〈子どもの年齢に応じた説明の仕方〉が66.8%と、中学校の54.1%よりも多くの教員が回答していた。

〈子どもの年齢に応じた説明の仕方〉（ $\chi^2(1)=8.37, p<.05$ ）、〈子どもの年齢に応じた死に対する理解〉（ $\chi^2(1)=4.42, p<.05$ ）、の2項目において小学校と中学校の教員で有意差が見られ、いずれも、中学校より小学校の教員の方が必要な情報と回答していた。



* $p<.05$

図4. がんの親をもつ児童生徒を支援するために教員が必要と思う情報ニーズ

IV. 考 察

本研究はわが国におけるがん患者の増加，それに伴うがんの親をもつ児童生徒への支援の必要性の高まり，さらに学校でがん教育が実施されることになった現状から，小学校と中学校において，がんの親をもつ児童生徒についてはどのような状況があり，今後どのような支援が必要なのかを検討することを目的とし，常勤教員に実施したアンケート調査を分析した。

1. がんの親をもつ児童生徒への学校での支援の特徴

1) 親のがんに対する学校での把握

研究の結果から，小学校・中学校ともに，がんの親をもつ児童生徒がいるかどうかについて，教員が「わからない」（把握していない）という回答が約半数であった。この結果は，養護教諭の調査における結果⁷⁾（「わからない」と回答したものは，小学校では25.7%，中学校では26.1%）に比べ，高い割合となっていた。養護教諭は全校生徒を職務の対象としている一方，教員はクラスあるいは担当学年に目を向けていることが多いと思われ，学校に当該生徒がいるかどうかは「わからない」との回答が多くなったと考えられる。本調査は2010年時点であり，その後の変化も考えられるが，親の疾患はプライベートなものであり，児童生徒や親自身が教員に報告しない限り把握が困難であると考えられ，教員が把握できない状況は理解できるものである。しかし，児童生徒が日々を過ごす学校での見守りや支援という点を考えると，親の疾患に際しても，学校側には支援の準備はあるという情報提供があることが必要であろう。また，養護教諭は児童生徒の心身を見守り，ケアしていく立場であることを考えても，教員と養護教諭の密な連携が望まれる。

今後，学校でがん教育が実施されるようになると，がん治療中あるいはがんで親を亡くした子どもたちへの影響も考える必要がある。がん教育は

子どもが今後健康な生活を送るために重要な教育であると思われるが¹⁴⁾、その実施について保護者に案内し、事前にクラスにがんになった家族のいる児童生徒がいるかどうかを把握することは、授業をめぐる配慮やその後の支援のために重要であろう。2020年に全国がん患者団体連合会が出した「がん教育における配慮事項ガイドライン」¹⁵⁾には、配慮すべき点として、重病に罹患している家族・身近な人がいる児童生徒への配慮についても明記されている。このようなガイドラインを参考にしながら教育を進めていくことが必要と考えられる。

2) がんの親を持つ児童生徒に対する支援

がんの親を持つ児童生徒に対する教員の相談経験について、小学校では、相談を受けた経験があるものは39名(10.1%)であり、相談を受けた相手としては、がん患者である母親、妻ががん患者である父親、夫ががん患者である母親、児童の順で多かった。中学校では、相談を受けた経験があるものは27名(14.6%)であり、相談を受けた相手としては、がん患者である母親と生徒が最も多く、次いで、夫ががん患者である母親、妻ががん患者である父親と他の教員の順で多かった。小学校と中学校の教員において、がんの親に関する「相談経験あり」が10%台に留まっている。相談を受けた相手としては、小学校・中学校共に、親が半数以上を占めており、児童生徒からの相談は小学校が7.8%、中学校では28.2%であった。小学校に比べ中学校のほうが3倍以上と高くなっているのは、親のがんを告知されている割合が中学生の方が多いためであろうことに加え、生徒自らが相談行動をとる年齢であることが関係していると思われる。小学校・中学校においては、児童生徒への直接的支援より、親を通じた間接的支援がなされているようである。

その支援の内容については、児童生徒本人や親との面談の実施と共に、教員や養護教諭など学校内のスタッフ間の連携がなされていることが分かった。「チームとしての学校」¹⁶⁾として、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして子どもたちを教育していくことが重要視され

るようになった現代において、多職種の連携はますます重要になるだろうと思われる。

教員の受けた相談内容のうち、家族からの相談として小学校・中学校に共通して多かったのは、「入院中の子どもの生活を祖母が来てみってくれるが、細かいことまで対応できないのでよろしくお願いします」という記述に示されるような〈学校での様子見・フォロー〉の依頼や、「子どもの行動が不安定だと思うので配慮してほしい」「入院するので家庭内の生活が変わる。子どものケアをしてほしい」といった〈心理面への配慮・ケア〉の依頼であり、親は学校での見守りやケアを希望していることがうかがえた。

また、児童生徒からの相談として小学校・中学校に共通して多かったのは、「自分が学校に来ている間にお父さんが死んでしまうのが怖い」「母親が入院しているので不安」など〈心情の吐露〉であった。親が深刻な病に罹患した時のコミュニケーションを検討したレビュー論文においても、子どもたちはその病気や気持ちについて専門家と話したいという結果が出ており¹⁷⁾、身近にいる教員あるいは養護教諭がその役割を担うことは子どもたちの大きなサポートになるように思われる。

3) がんの親をもつ児童生徒への支援に関する教員の意識

がんの親をもつ児童生徒への支援に関する教員の意識については、小学校と中学校いずれの教員においても、がんの親をもつ児童生徒へのかかわりの難しさや、不安を半数以上の教員が持っていることが分かった。そして、がんの親を持つ児童生徒への支援に関する情報不足・知識不足については8～9割の教員が感じているという結果であった。

小学校では2020年度から、中学校では2021年度からがん教育が全面实施される方針が出されている中、教員のがんに関する知識は不十分である現状が指摘されている¹⁸⁾。今後は児童生徒や親の支援、そして“がん教育”のためにも、教員のがんについて学ぶ機会の提供が必要になろう。

2. がんの親を持つ児童生徒を支援するために必要な情報

がんの親を持つ児童生徒を支援するための知識・情報不足を感じている教員が大半であることが分かった。そして、教員が知りたい情報は、小学校・中学校ともに、〈子どもの年齢に応じた説明の仕方〉が最も高く、次に、〈子どもに表れる反応（心理面、身体面、行動面）について〉が高かった。家族と同様、あるいは家族以上に児童生徒と接する時間が長い教員にとっては、当然のニーズであると思われる。また、〈がんという病気（種類、症状、経過、予後など）について〉は2010年に実施された本調査では半数以上の教員が知りたいと回答していた。その後、学校でのがん教育実施に際しての教材が開発されてきており¹⁹⁾、教員が情報を得る機会も多くなっていると思われるため、変化が見られるかもしれない。さらに、〈子どもを支援する際の留意点、および介入後の対応〉も約半数の教員が知りたいと希望しているが、今後、がん教育がなされるようになり、児童生徒ががんについて知識を持つようになることを考えると、その知識や理解に合わせた支援を検討することも必要だろう。前述したように、学習指導要領にがん教育が明記されたため、今後は情報提供も増えると思われるが、わが国においては親ががんに罹患した際の子どもへの影響やケアについての教育現場における研究が不足しているため、さらなる研究を進めることが重要であろう。

3. がんの親をもつ児童生徒の支援における教員の役割

今回の調査結果では、がんの親を持つ子どもに関する支援を経験した教員は、小学校で10.1%、中学校で14.6%であった。その支援内容を見ると、相談者は児童生徒、がんに罹患した親、その配偶者、他の教員など多岐に渡っており、支援の内容も児童生徒や親との面談のみならず、多職種の連携、グリーフケアなど、個別のニーズに応じた対応がなされていることがわかった。がんの親をもつ子どもに対する教育現場での支援についての調査は非常に限られており、誰がどのように支援をしていくか、いかなる方

法が有効かについての検討はこれから検討すべき課題であろう。

今後がん教育の実施に際して、がん体験者や医療関係者など外部講師が授業を担当する機会も想定されている。がんになった家族のいる児童生徒の状況を把握し、どのような配慮が必要か保護者と話し合うと同時に、外部講師との綿密な打ち合わせを行い、授業実施に望む必要があるだろう。がん教育の授業後の児童生徒の様子を観察し、保護者と連絡を取り合いながら対応していくことが望まれる。

研究の限界と今後の課題

本調査は約10年前の関東の一県で実施したものであり、時代による変化や調査対象が一地域に偏ったデータであることは否めない。その一方で、教育委員会の協力を得られたため、一市の全ての小学校・中学校の教員全員を対象に、回収率の高い調査が可能となった点で状況を反映した結果が得られたと考えられる。ここで得られた基礎的資料をさらに発展して、教員や養護教諭を対象に、がん教育が開始されて以降の状況の把握も行い、児童生徒にどのような支援が必要かについて検討することが重要であろう。

V. 結 語

本研究では、がんの親をもつ子どもへの支援に関して、小学校と中学校の常勤の教員を対象とし、支援の実態や教員の意識を把握することを目的に調査を実施した。その結果、がんの親をもつ児童生徒がいるかどうかについての把握自体が少なく、支援を経験したことがある教員は小学校・中学校ともに1割程度で少ないことが分かった。行われた支援の内容を見ると、子どもや親への面談、学校のスタッフ間の連携など、子どもを支えるために様々な工夫がなされていることが分かった。そして、教員は、がんの親をもつ子どもに対する支援について難しさや不安を感じていること、そして情報不足・知識不足を感じていることも明らかになった。がん教育

が開始されることになった現在において、教員も児童生徒も情報や知識を得る機会は多くなるものと考えられ、がんについて話し合われる機会が増えるとともに学校での支援のニーズも高まるように思われる。教育現場での適切な支援のあり方の検討が早急の課題になるだろう。

<参考文献>

- 1) 国立研究開発法人国立がん研究センター：「がん統計」 Available at : https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/summary.html Accessed August 31, 2021
- 2) 厚生労働省：がん対策推進基本計画 Available at : <https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000196969.pdf> Accessed August 31, 2021
- 3) 堀部敬三：「AYA 世代のがんの特徴」『癌と化学療法』44：7-11, 2017
- 4) 井上泉, 東尚弘, 岩本桃子ほか：“A national profile of the impact of parental cancer on their children in Japan.” *Cancer Epidemiology* 39：838-841, 2015
- 5) 厚生労働省：「がん対策推進基本計画（第3期）」 Available at : <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000196973.pdf> Accessed August 31, 2021
- 6) Morris JN, Martini A, Preen D：“The well-being of children impacted by a parent with cancer: an integrative review.” *Supportive Care in Cancer* 24：3235-3251, 2016
- 7) Inhestern L, Haller AC, Wlodarczyk O et al.：“Psychosocial interventions for families with parental cancer and barriers and facilitators to implementation and use: a systematic review.” *PloS One* 11：e0156967, 2016
- 8) 小林真理子・神前裕子・高橋都：「がんの親をもつ児童生徒への学校

での支援の実態と意識—養護教諭への質問紙調査から—『学校保健研究』58：15-24, 2016

- 9) Call DA : “School-based groups: A valuable support for children of cancer patients.” *Journal of Psychosocial Oncology* 8 : 97-118, 1990
- 10) Golsäter M, Enskär K, Knutsson S : “Contributing to making the school a safe place for the child: School nurses’ perceptions of their assignment when caring for children having parents with serious physical illness.” *Nursing Open* 4 : 267-273, 2017
- 11) Hope Tree 「～パパやママががんになったら～」 Available at : <http://www.hope-tree.jp> Accessed August 31, 2021
- 12) Visser A, Huizinga GA, van der Graaf WT et al. : “The impact of parental cancer on children and the family: a review of the literature.” *Cancer treatment reviews* 30 : 683-694, 2004
- 13) 川喜田二郎 : 『発想法』中公新書, 東京, 1967
- 14) 植田誠治 : 「がん教育—教育の立場から—」『公衆衛生』80 : 91-96, 2016
- 15) 一般社団法人全国がん患者団体連合会 : 「がん教育における配慮事項ガイドライン」 Available at : http://zenganren.jp/?page_id=1835 Accessed August 31, 2021
- 16) 文部科学省 : 中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(答申)(中教審第185号) Available at : http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm Accessed August 31, 2021
- 17) Fearnley R, & Boland JW : “Communication and support from health-care professionals to families, with dependent children, following the diagnosis of parental life-limiting illness: a systematic review.” *Palliative medicine* 31 : 212-222, 2017
- 18) 文部科学省 : 「学校における『がん教育』—本格始動の年におけ

がんの親をもつ児童生徒への学校での支援の実態と意識—教員への質問紙調査から—
る現状と課題. 第15回日本臨床腫瘍学会学術集会シンポジウム」
Available at : <https://www.jcancer.jp/cancer-education/seminar11.html>
Accessed August 31, 2021

- 19) 文部科学省 : 「がん教育推進のための教材」 Available at : https://www.mext.go.jp/content/20210310-mxt_kenshoku-100000615_1.pdf
Accessed August 31, 2021

[付記] 第一著者によって執筆されたが、すべてにわたり、第二著者、第三著者により加筆修正され、最終的に3名で確認をし、最終原稿とした。

